

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

徳之島町まち・ひと・しごと創生総合計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県大島郡徳之島町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県大島郡徳之島町の全域

4 地域再生計画の目標

徳之島町は、鹿児島県奄美群島にある人口約 11,000 人の島である。耕地面積が奄美群島 12 市町村の中で 3 番目に大きく、さとうきびを主体に園芸作物、畜産（肉用牛）との複合経営の農業を基幹産業としている地域である。

鹿児島市から南南西 468 km、太平洋と東シナ海の接線上に浮かぶ外海離島であり、かつ台風常襲地帯という地理的な不利性も持っている。また、1946 年にアメリカ軍政下に置かれ、1953 年に日本復帰するという歴史的背景を有しており、本土との地理的な距離とアメリカ軍政下に置かれたこと等によりインフラ整備が遅れた。

本町では 1960 年から 1973 年までの高度経済成長期の影響を受け、島を出て本土で就職する人が増加し、人口が大幅に減少し、現在に至るまで人口減少が続いている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、人口は緩やかに減少を続け、2040 年には約 8,400 人になるものと推計されている。

また、大学等の高等教育機関がない本町においては、高校卒業後に 8 割以上の生徒が島外へ転出するが、15～19 歳から 20～24 歳になるときに約 380 人という大幅な転出超過（2005 年→2010 年の人口移動）となっていることに示されているように、高校卒業後の島外転出に歯止めが効かず、人口減少の抑制に不可欠である「ソーシャル世代」（社会や地域、環境をよりよくしていこうという志向をもつ若者世代）の U ターン傾向が弱い。

U ターンを大きな傾向にするためには、中高校生が進学等で島外へ転出する前に島

の魅力と課題に気づき、その課題解決に挑むために島に帰るという起業家マインドを醸成することが必要であるが、中高校と連携した島の地域課題解決型の教育プログラムを構築できていない。そのため、本町人口ビジョン策定時に行ったアンケート調査において、「島は自分の夢をかなえる場所ではない」といった考え方が大半となっている。人口減少の最も大きな原因は人口の維持に大きく貢献する若者が地元に着いていないこと、つまり離島による若者の社会的転出が大きな要因であると言わざるを得ない。

外海離島にある本町においては時間的・地理的な条件不利性を有しており、企業誘致等の外部依存による経済活動は困難である。また、台風常襲地帯であることから、農業生産の不安定性を常に有し、基幹産業である農業が若者の仕事の選択肢になりにくく、新しい生業（ナリワイ）創出が不可欠である。

一方、島には国の特別天然記念物であるアマミノクロウサギやトクノシマトゲネズミ、徳之島固有種であるハツシマカンアオイ、トクノシマエビネ等の世界的にも貴重な動植物が生息している。人間の暮らしがこれらと共存してきたことが評価され、奄美群島はわが国で初となる「環境文化型国立公園」に指定され、徳之島は奄美大島、沖縄島北部及び西表島とともに2020年の世界自然遺産候補地となっている。

このような中、徳之島町では豊かな耕地を生かしたマンゴーやパッションフルーツ等の付加価値の高い園芸農業や首都圏百貨店と連携したこれら農産物を原材料としたジェラート等の特産品開発による雇用創出を進めている。

また、前述の貴重な動植物及びサンゴ礁等の自然環境や伝統文化が息づき、都市部では困難な時間や場所にとらわれない新しい働き方が可能な場所として島をプロモーションし、都市部企業等のテレワークを誘致している。併せて、都市部企業等との共創による島の課題解決に向け、島内人材を対象としたデジタルコンテンツ制作を担うことのできるクリエイター育成や2020年に初等教育で必修化されるプログラミング教育を自治体主導で進めている。

これらの課題に対応するため、世界的な価値が認知されつつある稀有な自然環境とそれらと共存してきた人の営み等の地域資源をIoT・AI等の現代のテクノロジーで磨き上げ、島内外へ訴求し、価値創造を図ることで、Society5.0が目指す「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を推進し、次の基本目標を掲げ、取組を実施していく。

- 基本目標 1 徳之島町における安定した雇用を創出する
- 基本目標 2 徳之島町への新しい人の流れをつくる
- 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	地域経済循環率	78.5%	80%	基本目標 1
イ	中学卒業者の島内高校進学 率 (単年度)	70%	80%	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	2.18	2.18	基本目標 3
エ	住民の幸福度指数	0 (調査無し)	700	基本目標 4

※K P I「住民の幸福度指数」は、町民アンケートにて計測する。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

徳之島町まち・ひと・しごと創生事業

- ア 徳之島町における安定した雇用を創出する事業
- イ 徳之島町への新しい人の流れをつくる事業
- ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア 徳之島町における安定した雇用を創出する事業

本町の雇用を生み出す重点分野である農業・教育・福祉を中心に、奄美群島の産業振興に関する重点分野でもある観光/交流・情報など、徳之島の資源や特性を活かした振興を図り、雇用を創出する事業

【具体的な事業】

- ・ 地域資源活用事業
- ・ ICTを活用した地域づくり・産業振興 等

イ 徳之島町への新しい人の流れをつくる事業

「長寿・子宝」「世界自然遺産候補地」など、徳之島のブランドイメージを活用し、体験・滞在型観光メニューの造成等による交流人口の増加を図る。また、本町に住んでみたいと思われる、選ばれる居住環境の整備とともに、大学等と連携しながら、地域の活性化を担う人材の育成やしごとの創出に取り組み、若い世代の定住化（UIターンの促進）を図る。併せて、地域が必要とするプロフェッショナル人材が本町へ還流するための仕組みを強化する事業

【具体的な事業】

- ・ スポーツ・文化合宿等誘致推進事業
- ・ 孫世代ふるさと留学・教育移住促進事業 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

次代を担う社会の宝である子どもを安心して産み、子ども達が健やかに成長できるような環境整備とともに、「学士村」の伝統を活かした徳之島町らしい教育の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・ 妊娠・出産包括支援事業
- ・ ICTを活用した教育環境の整備 等

エ 時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

高齢者がその豊富な知識と経験を活かせるよう、住み慣れた地域で自

分らしく生活できるまちづくりを目指し、地域の自治組織やNPO等多様な主体が協働し、自立した住みよい地域社会の形成と、生活圏域を同じくする隣接町との広域的なまちづくりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・「シマデザイン」策定支援事業
- ・みんなで考えるまちづくり事業 等

※ なお、詳細は第2期徳之島町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

15,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに徳之島町公式HPにおいて公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで